

# The Partner for Success

第45期 ビジネスレポート

2020年4月1日～2021年3月31日

株式会社 図研

連結	2017	2018	2019	2020	2021
売上高(百万円)	22,199	23,582	26,787	29,296	28,819
営業利益(百万円)	1,596	2,025	3,050	3,391	2,891
経常利益(百万円)	1,571	2,114	3,191	3,486	3,153
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,206	1,511	2,113	2,595	2,137
1株当たり当期純利益	51円87銭	65円1銭	90円88銭	111円65銭	91円92銭
総資産(百万円)	40,530	43,647	47,190	51,445	57,168
純資産(百万円)	28,535	30,547	33,050	35,013	38,842
単体					
売上高(百万円)	9,670	9,977	11,235	12,072	11,135
営業利益(百万円)	546	837	1,456	1,680	1,342
経常利益(百万円)	917	1,562	2,154	2,553	2,662
当期純利益(百万円)	1,021	1,344	1,783	2,277	2,236
1株当たり当期純利益	43円94銭	57円84銭	76円69銭	97円96銭	96円21銭
総資産(百万円)	33,120	34,726	37,344	39,464	43,654
純資産(百万円)	28,281	29,434	31,556	33,427	37,208

CONTENTS

財務ハイライト ..... 1

CEOメッセージ ..... 2

COOメッセージ ..... 3

特集 大変革期の自動車・輸送機器業界に向けて  
次世代の電気・電子システム設計ソリューション「E3.infinite」を開発 ..... 7

エリア別概況 ..... 9

連結財務諸表 ..... 11

シリーズ 図研Q&A ..... 13

インフォメーション ..... 14

株主メモ ..... 15

市場環境の激変にも適応し、さらなる企業価値向上に努めます。

株主の皆さまには、平素のご厚情に心より御礼申し上げます。  
 まずはじめに、新型コロナウイルス感染拡大の被害により亡  
 くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、罹患された皆さ  
 まに心よりお見舞い申し上げます。また、生命を守るため献身的  
 な仕事を続けていただいている医療関係者の皆さまには、深  
 く感謝を申し上げます。

コロナ禍により、世界の製造業のお客さまにおいても大きな  
 変化が求められることになりました。業務のデジタル化やネット  
 ワーク化が一層必要とされ、各国地域における自然災害や地政  
 学的リスクの回避を含めグローバルなモノづくり環境の構築が  
 喫緊の課題となっています。

加えて、あらゆるモノがつながるIoTの時代を迎え、モノづく  
 りはさらに複雑化、高度化しており、エレクトロニクス、機械、ソフ  
 トウェアなどの関連分野全体を見据えた全体最適化が求めら  
 れています。

当社は、45年の歴史のなかで、エレクトロニクス設計領域に  
 おける知見と経験を蓄積してきました。その唯一無二の強み  
 と、複雑化する未来のモノづくりに不可欠なシステムズエンジ  
 ニアリングの考え方を高度に連携させることにより、当社がお  
 客さまのモノづくりを支援できる領域はさらに広がると考えて  
 います。

また、変化の激しい事業環境においては、企業理念として掲  
 げてきた「健全、活気、品格」の姿勢がさらに重要になります。

**健全**: 洗練された高度な技術の保持と、良好な財務体質の堅持  
**活気**: 未来を切り拓く若さと、そこから溢れ出るチャレンジマインド  
**品格**: 企業として、また、企業人、社会人としての良識と品行

改めてこの理念に立ち返り、お客さまの成功のために貢献す  
 るとともに、どのような環境の変化にも適応し、一層の企業価値  
 向上に努めます。

株主の皆さまには、今後も一層のご理解とご支援を賜ります  
 よう、よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役会長

金子真人



世界的に厳しい市場環境のなかで  
将来を見据えた新製品開発や  
業務プロセス改革を推進し  
事業基盤を一層強化しました。

代表取締役社長




れてさらなる効率化を推進しました。営業面では、対面活動の制限による影響があったものの、1対1の個別対応に最適化した新たなWebコミュニケーションツール「ZUKEN digital」の導入で、前期(第44期)と同様の活発な商談を実現し、受注や売上が着実に積み上げることができました。開発面においては、従来、グローバルな連携で製品開発を行い、リモート開発のノウハウを蓄積していたことや、在宅での開発環境を早期に整備していたことから、コロナ禍でも着実に業務を進めることができました。

#### 主力製品の機能拡充と新製品開発で 各事業分野のソリューション領域を拡大

エレクトロニクス製造業向けには、主力の電気設計システム『CR-8000』シリーズにおいて、AIの活用や解析機能の拡充を図るとともに、リモートによる設計の利便性を高めるなど、製品力のさらなる強化に努めました。さらに、MBSE<sup>※2</sup>分野で最先端の技術を持つ米国子会社Zuken Vitechの『GENESYS』と『CR-8000』シリーズの連携を図り、新しい設計手法の普及に注力しました。

自動車関連・産業機器製造業向けには、日本とドイツの技術連携により、新たな業界ニーズに向けた画期的なソリューションの開発を加速させました。

※1 デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。

※2 MBSE(モデルベースシステムズエンジニアリング)システムズエンジニアリング(複数の専門分野が複雑に関連し合うシステムの開発を成功させるためのアプローチ)をデジタルなモデルを活用して行うこと。

#### 世界のモノづくり環境が激変するなか 迅速な対応で事業基盤を強化

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染抑制に尽力されている皆さま、日常生活を支えていただいている皆さま方には、心からの敬意を表します。

当期(第45期)の経済環境は、新型コロナウイルスの感染症拡大による世界的な景気の停滞により、総じて厳しい状況で推移しました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業では、先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢が続いたものの、IT投資への意欲は高い状態が継続しました。

こうしたなか、当社グループは引き続き世界のモノづくり企業が抱える課題に最適なソリューションを提供するため、「真のグローバルカンパニー」として主力製品の機能拡充や新製品の開発などに注力しました。

#### いち早く業務プロセスのDX<sup>※1</sup>を実現 コロナ禍でも事業を着実に推進

期初より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見据え、Webツールの活用やリモートワークにいち早く取り組み、業務への影響を最小限に抑えるとともに、収束後の状況も視野に入

#### 厳しい環境下においても 過去最高の第44期業績に次ぐ結果に

第45期はコロナ禍で厳しい市場環境となりましたが、ネットワークセキュリティやクラウド環境の需要が高まったことから関連製品の販売が好調に推移し、ITソリューションの売上が伸長しました。その結果、第45期の売上高は288億1千9百万円(前期比1.6%減)となり、過去最高を記録した第44期に次ぐ結果となりました。利益面については、売上高の減少などにより、経常利益31億5千3百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21億3千7百万円(同17.7%減)となりました。

利益配分については、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、安定した配当の実施を基本方針にしています。期末配当金は1株につき15円とさせていただきます、中間配当金(1株につき15円)を含めた配当金は、1株につき30円となります。

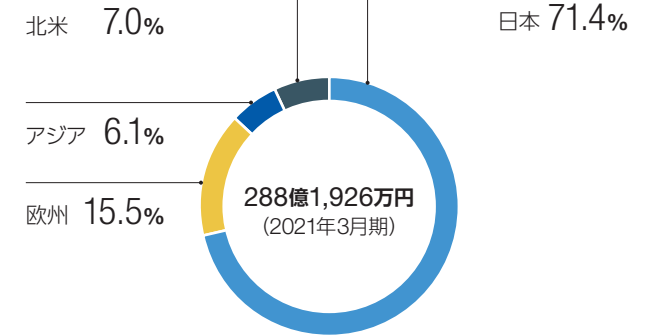
#### モノづくり環境の効率化・多様化を支援する 革新的なソリューションを提供

新型コロナウイルス感染症の収束には、なお時間を要することが懸念され、先行き不透明な状況は続いていくと思われます。

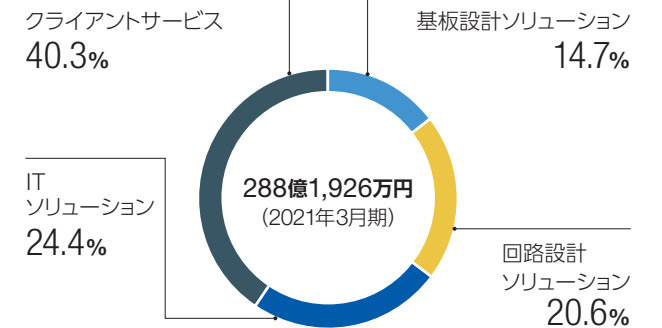
その一方で、AIの進化や通信の高速化などにより、世界のモノづくりを取り巻く環境は劇的に変化すると予測されており、当社グループが取り組むべき領域は拡大することが見込まれます。こうしたなかで当社グループは、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、モノづくりプロセス全体の効率化や多様化を支援する革新的なソリューションを提供し、より一層の企業価値の向上に努めます。

株主の皆さまには今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

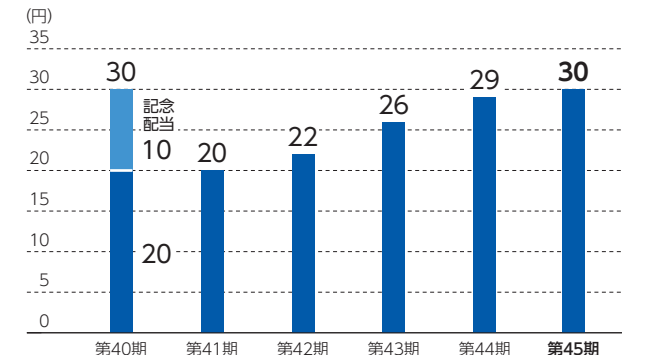
#### 地域別売上高



#### 製品別売上高



#### 1株当たりの配当金推移



## グループ力を結集し、「Engineering IT Companyの図研」としてさらなる飛躍を目指します。

### モノづくりの劇的な変革期に大きく2つの方向性で事業を推進

第45期は不透明な経済環境でしたが、期末から回復基調にある中国・アジア市場の動きから、当社グループの主要なお客さまの市場環境は改善に向かっていきます。特に自動車、通信などの技術革新が新たなモノづくり環境への投資を活発化させています。当社グループでは、こうした市場動向を迅速に察知し、お客さまの将来を見据えた最適なソリューション提供により、さらなる事業拡大を目指します。そのため、今後の事業は「主力製品の拡販と新製品のグローバル展開」「モデルベースの設計環境の積極的な事業展開」という2つの方向性で推進していきます。

### 主力製品の拡販と新製品のグローバル展開

モノづくり企業の設計環境に対する改善意向はコロナ禍でも強く、特にDXへの期待が高まっています。既存の主力製品では、解析環境やPLM、メカニカルCADなど他システムと連携できる利便性、クラウドとの親和性、リモート設計対応などが高く評価されています。第46期もこうした機能を高め、さらなる拡販を進めます。

自動車関連・産業機器製造業向けでは、日本とドイツの開発力を結集し、新たなワイヤハーネスの設計システムを開発しています。多様化する設計を支援する不可欠な製品として、世界市場で本格的に販売します。

### モデルベースの設計環境(MBD<sup>※3</sup>・MBSE)の積極的な事業展開

劇的な技術革新により、世界のモノづくり企業が求めているの

は、電気、メカ、ソフトをトータルにとらえた環境での製品開発や、設計から製造、メンテナンスまでのエンジニアリングチェーンを高度なデジタル化によって最適化することです。

こうしたニーズに対応するため、一昨年より取り組んできたMBDやMBSEのソリューション構築は順調に進んでいます。第46期は、この設計環境をグループ全体で市場に浸透させ、「Engineering IT Companyの図研」として着実に成果をあげていきます。

※3 MBD(モデルベース開発)  
シミュレーションモデルを用いて設計段階で開発対象の検証を行う開発方式。

### モノづくりの支援を通じた持続可能な社会への貢献

また、モノづくり企業は現在、脱炭素化を強化しており、社会全体でも重要なテーマになっています。当社グループが提供する製品・ソリューションは、設計・製造環境の高度化・効率化を支援するものであり、環境負荷の低減を目指すお客さまのモノづくりに貢献できる領域は広いと考えています。引き続き、お客さまの未来に向けたモノづくりの支援に注力するとともに、事業を通じた持続可能な社会への貢献も目指してまいります。

第46期は上記の方向性に基づき、3つの施策にグループ一丸で取り組みます。

### 施策1 「Engineering IT Company」として本格的なビジネスを展開

コロナ禍で顕著になったデジタル化、IT化に対する需要の高まりは、第46期も継続することが予想されます。そこで、第45期に構築したお客さまとのコミュニケーションツールや、電気・

メカ・ソフトまでを視野に入れたモノづくり支援ソリューションなど、当社グループならではの強みを最大限に活かし、「Engineering IT Companyの図研」としてお客さまに最適なソリューションを提供し、また、お客さまのダイナミックケイパビリティ(環境変化に適応し、自己変革していく能力)を高めるためにどのような支援ができるか、お客さまとともに課題に向き合い、モノづくりプロセスの改善改良にさらに貢献することを目指します。

### 施策2 グループおよびパートナー企業との連携強化でソリューション領域を拡大

当社グループでは、エレクトロニクス製品や自動車関連・産業機器をはじめとするモノづくりを中心に、設計・製造支援から、製品ライフサイクルマネジメント、ナレッジマネジメント、ネットワーク通信やセキュリティといった幅広い領域をカバーする製品や技術・サービスを蓄積しています。さらに、AIやIoTなどの先進技術に取り組む企業との協力・連携体制も築いています。第46期は、こうしたグループ各社やパートナー各社との連携をさらに強化し、シナジー効果の最大化に向けて取り組みます。これによって提供できるソリューション領域をより一層拡大し、世界のモノづくり企業からの高まる期待に応えます。

### 施策3 新ソリューションのグローバル展開で次世代のモノづくりの支援を強化

「真のグローバルカンパニー」として当社グループは市場を広く世界に求め、長年にわたってソリューション提供に努めてきました。第46期はその強みを活かし、日本とドイツで共同開発した『E3.infinite』『DS-E3.infinite』を本格的にグローバル展開します。この新製品により、大変革期を迎えた自動車をはじめとする輸送機器における電気・電子設計の効率化に貢献します。

また、米国子会社Zuken Vitechの『GENESYS』と『CR-8000』シリーズを連携させた『GENESYS-CR』についてもグローバル展開を本格化し、MBSEソリューションにおける当社の認知度向上を図ります。

こうしたグローバルな製品展開により、世界中のお客さまの次世代のモノづくり支援を強化していきます。

まだ先の見えない状況下ではありますが、世界のモノづくりは確実に新たな時代へ向かっており、当社グループが取り組むべきソリューション領域は拡大しています。この状況を的確にとらえるため、3つの施策で求められるソリューションを確実に提供し、「Engineering IT Companyの図研」としてのさらなる飛躍を目指します。

#### 第46期の重点施策

##### 施策1

#### 「Engineering IT Companyの図研」として

コロナ禍で高まったIT需要をとらえ、お客さまのDXを実現する最適なソリューション提供を推進。

##### 施策2

#### 連携強化でソリューション領域を拡大

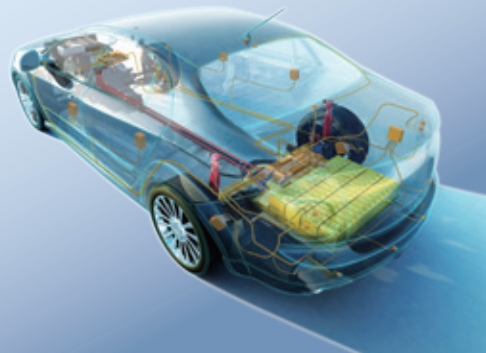
グループ各社やパートナー企業との連携強化で、モノづくり支援ソリューションの提供範囲を拡大。

##### 施策3

#### 新ソリューションのグローバル展開

『E3.infinite』『DS-E3.infinite』『GENESYS-CR』などの本格的なグローバル展開で次世代のモノづくり支援を強化。

# 大変革期の自動車・輸送機器業界に向けて 次世代の電気・電子システム設計ソリューション [E3.infinite]を開発



日本とドイツの開発陣の総力を結集した新ソリューション[E3.infinite(インフィニット)]は、自動車・輸送機器向けソリューション[Cabling Designer]シリーズの後継となる製品です。自動設計やAI設計支援、MBSEツール連携という画期的なソリューションにより、次世代のモノづくりに貢献します。

## 次世代のモノづくりを支援する 新製品開発に挑む

AI・5G・IoTなどの技術革新により、モノづくりの世界に変革の波が押し寄せています。そのなかで最も大きな変化に直面しているのが、「CASE(ケース、P.13「シリーズ図研Q&A」参照)への対応が求められる自動車業界です。さらに、建機・農機・航空機・電車車両といった輸送機器や、工作機械・製造機械などの産業機器でも、デジタル技術を取り入れた新製品開発や設計・製造プロセス改革が重要な課題となっています。

こうした状況をとらえ、自動車・輸送機器向けの「Cabling Designer」シリーズと、産業機器向けの「E3.series」という2つの電気/電子(E/E)システム設計ソリューションを展開する図研では、次世代のモノづくりに求められる設計・製造環境を提供するために、新たなE/Eシステム設計ソリューションを開発することを決定しました。そこで、「Cabling Designer」シリーズを開発した日本と、「E3.series」を開発したドイツによる共同開発チームを発足。両製品の開発で培った互いの技術を融合するとともに、MBSEツール連携や自動設計、AI設計支援、分散/協調ハイブリッド設計環境などの新技術を搭載し、自動車業界だけでなく、輸送機器や産業機器業界の次世代モノづくりも支援する新ソリューションとして、「E3.infinite」の開発に取り組みました。

## 自動設計で工数を劇的に削減し 圧倒的な効率化を実現

「E3.infinite」最大の特長は、自動設計を実現する「ジェネラティブデザイン」の採用です。ジェネラティブデザインでは、上流の設計要件とお客さまごとに定義する設計ルールに基づいてワイヤハーネスの配索・配線を自動化し、設計工数の大幅削減を実現しています。あるお客さまの設計データをもとにワイヤハーネス配線の自動設計テストを行ったところ、設計工数を90%削減。数日かかっていた設計時間を、数分単位にまで短縮することができました。

そして、もうひとつの特長が、バリエーションへの対応力です。多品種少量生産とライフサイクルの短期化が進んでいる現在、同一製品シリーズだけでなく、関連シリーズでも設計データの一部を共有し、多くのバリエーション製品が開発される傾向が高まっています。そこで「E3.infinite」では、製品バリエーションも考慮したジェネラティブデザインができる機能を、業界に先駆けて搭載しました。

さらに、グローバル開発を視野に設計データベースの統合型にも分散型にも対応できるようハイブリッド運用を、業界で初めて実現。言語も8カ国語をサポートしているので、それぞれの地域での導入はもちろん、グローバルな協調設計にも対応できます。このほか、複雑なモノづくりに必要とされるMBSEの支援ツールである「GENESYS」との連携についても

対応を進めています。こうした先進の機能により、高度で複雑な大規模システムを、短時間で効率良く設計することを可能にしました。

## 産業構造の大変革期の今は 製品展開の絶好の機会

「E3.infinite」に寄せられる期待として最も大きいのは、自動設計による圧倒的な設計の効率化と高速化です。その期待は当初想定していた自動車業界だけでなく、OA・精密機器といったお客さまからの問い合わせも寄せられ、電装システム・ワイヤハーネス設計を行う幅広いモノづくり企業への展開を予定しています。

また自動車業界は、現在CASEによってIT企業など異業界からの新規参入が増えるなど、モノづくり産業の構造が大きく変わろうとしています。そして、設計製造プロセスも垂直統合から水平分業に変化するなど、従来の枠にとらわれない新たなモノづくりが求められています。この市場環境の変化は、自動設計や分散設計に対応する「E3.infinite」にとって、絶好の機会です。図研グループでは、このように世界中のモノづくり企業のニーズ・課題を先駆けて応えることにより、製品のポジション、そして企業グループのポジションをさらに高めていきます。

## message 日独エンジニアの技術を結集

この「E3.infinite」のプロジェクトは、日本とドイツの開発部門が協力して新しいソリューション開発に挑むという初めての試みでしたが、双方のエンジニアのアイデアと魂を、しっかり盛り込むことができたかと確信しています。“無限”を意味するinfiniteから命名された「E3.infinite」で、お客さまのモノづくり環境に無限の可能性とビジネスの成功をお届けしたいと思っています。

また、「E3.infinite」が進出した領域は、これから大きく発展する世界です。次世代のE/Eシステム設計・製造へのニーズは世界中のさまざまな産業に共通することから、世界各地の拠点と協力して製品のグローバル展開を図っていきます。さらに、エンジニアリングサービスや解析サポート、MBSEなどのソリューションを持つグループ企業と一体となり、お客さまを支援するとともに、グループ全体の成長に貢献したいと考えています。

取締役 A&M開発部長  
早乙女 幸一



## 自動車・輸送機器業界に求められる次世代設計環境。その課題に応える「E3.infinite」



## 日本市場

自動車関連分野での投資抑制の影響を受けつつも、その先を見据えた製品力向上と販促強化に注力

### 世界をリードする電気設計環境とモノづくりの成功に有効なシステムズエンジニアリングの高度な連携で製造業DXを支援

第45期のEDA事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により自動車関連分野での投資抑制の影響を受けましたが、巣ごもり消費やリモートワークなどの特需を受けた業界や働き方改革を進める企業からの積極的な設計環境改革案件や大規模な競合乗り換え案件を受注するなど、次のビジネスにつながる重要な案件を数多く獲得することができました。その結果、前年とほぼ同水準の売上を達成しました。

第46期は、着実に進めてきた技術革新(5G/ADAS/パワエレ等)に、モノづくりの新常態に向けた業務プロセス革新(リモート、生産/調達の最適化、開発/設計のデジタル技術活用)が加わり、製造業DXのニーズが一段と高まっています。これを商機と捉え、DX提案を強化しさらなるビジネス拡大を目指します。

### 半導体や検査装置を中心に産業機器分野の受注は堅調に推移。そして、輸送機器市場における「E3.infinite」の本格展開へ

第45期のオートモーティブ&マシナリー事業も、EDA事業同様に自動車関連分野での投資抑制による影響を受けましたが、産業機器の半導体製造装置・検査装置分野を中心に、「E3.series」と「XVL Studio WR」の受注が堅調に推移しました。また、エンジニアリングITプラットフォーム「DS-E3」の導入も進み、統合ソリューション提案への発展が期待できます。プラント・エンジニアリング分野向けでは、「E3.series for Electrical Construction(E3.EC)」の新規案件を数多く獲得でき、全体としては第45期と同水準の売上を維持することができました。

第46期は、自動車をはじめとした輸送機器市場向けに「E3.infinite」と「DS-E3.infinite」の本格的な市場展開を図ります。また、産業機器市場には、「DS-E3」の統合ソリューション提案を強化するとともに、プラント・エンジニアリング市場に向け「E3.EC」の製品力向上と販促強化に努めます。

#### TOPICS

### 2020年10月にオンラインイベント「ZUKEN digital SESSIONS 2020」を開催

図研の事業戦略・技術戦略のご紹介から、各製品ロードマップ、新ソリューション紹介などをオンラインで配信。約2,300名の参加申込み、同時視聴の最多600名以上と盛況のうちに終了しました。



事業ビジョン講演  
「製造業DXに向けて」



開発ビジョン講演  
「図研のエンジニアリングITソリューションの総合ビジョンとロードマップ」

### 会員制サイト「ZUKEN digital」を開設

個々のお客さまとのコミュニケーションを深め、個別のご要望に応じて最適化された情報を提供するプラットフォームを目指します。

### ZUKEN digital

[www.zukendigital.com/](http://www.zukendigital.com/)



JAPAN

## 欧米市場

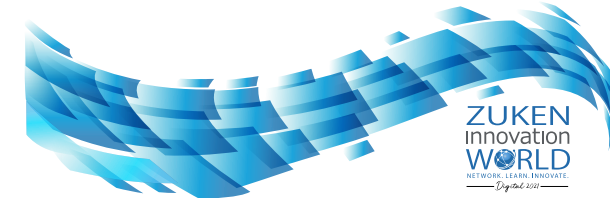
欧米は引き続き、輸送機器関連分野や産業機器分野が堅調に推移

第45期の欧州市場は、コロナ禍により対面の営業活動が制限され厳しい事業環境となりましたが、自動車や鉄道輸送分野および産業機器分野で堅調に受注を伸ばし、全体としては売上前期比4%減となりました。第46期は、引き続きビジネス環境の不透明感は拭えないものの、MBSE(モデルベースシステムズエンジニアリング)ソリューションである「GENESYS」を中心としたソリューション提案を強化するとともに、「E3.infinite」、「eCAD-STAR」の本格展開を図ることで総合的なエンジニアリングITソリューションの拡販を目指します。

第45期の米国市場は、自動車や航空関連でコロナ禍による影響を受けたものの、半導体製造装置や防衛産業向け等で堅調にビジネスを拡大し、過去最高だった前年売上から大幅に減少することなく終わることができました。第46期は、グリーンエネルギー政策と半導体等の自国帰路線により、自動車関連分野やスマート・マニファクチャリング分野における需要拡大が期待できます。また、リモートワーク環境下でも支障なく協調設計が進められるデータ管理ソリューションを前面に「GENESYS」とも連携を図り、自動車関連や半導体、産業機器分野における大規模開発案件の獲得を目指します。

#### TOPICS

### 欧州においてもオンラインイベント「ZIW Europe Digital 2020」を開催。2021年は、欧州、米国で開催が決定！



欧州拠点で例年開催している「Zuken Innovation World」に代わり、2020年6月と9月にオンラインセミナー形式で「ZIW Europe Digital 2020」を開催しました。セミナーでは、各国のユーザ事例や最新ソリューションなどを紹介し、新規顧客の獲得につなげることができました。(開催実績:登録者数 約5,000名、ユニーク参加者数 約1,100名)

第46期は、さらに趣向を凝らした内容で欧州と米国拠点において、オンラインイベントを開催する予定です。

WEB <https://www.zuken.com/en/event/ziw-digital/>

欧州: ZIW Europe Digital 2021 ..... 2021年6月開催

米国: ZIW Digital Edition 2021 ..... 2021年8月開催

## アジア市場

中国向けビジネスが堅調に推移、第46期も大幅増収に期待

中国市場においては、市場回復基調が見られ、地場の大手エレクトロニクス製造業向けの「CR-8000」や自動車産業向けのワイヤハーネス設計CAD「E3.series」の導入が堅調に推移しました。韓国、東南アジア市場ではコロナ禍にもかかわらず、売上微減に留まった一方で、インド市場では前期比約2割減とその影響を大きく受けました。第45期のアジア市場全体としては減

収減益となりましたが、利益率は20%を超える高い水準を維持しています。

第46期は、韓国、東南アジアおよびインドにおいてコロナ禍の影響が続くことが予想されますが、中国市場では、地場の半導体パッケージ設計と自動車産業における需要拡大により、大幅増収を見込んでいます。

EUROPE

NORTH AMERICA

ASIA

貸借対照表

資産の部

	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>39,276,705</b>	<b>37,072,477</b>
現金及び預金	21,693,586	20,574,644
受取手形及び売掛金	6,806,824	6,407,981
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	466,069	403,944
仕掛品	101,913	264,482
原材料及び貯蔵品	2,158	1,862
前払費用	3,252,730	2,559,117
その他	272,520	190,032
貸倒引当金	△19,098	△29,587
<b>固定資産</b>	<b>17,891,371</b>	<b>14,373,415</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,263,454</b>	<b>6,376,656</b>
建物及び構築物(純額)	2,760,128	2,849,901
機械装置及び運搬具(純額)	26,860	35,091
工具、器具及び備品(純額)	404,868	397,107
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産(純額)	56,493	79,452
<b>無形固定資産</b>	<b>1,297,355</b>	<b>1,515,917</b>
のれん	656,516	913,777
その他	640,839	602,140
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,330,561</b>	<b>6,480,840</b>
投資有価証券	9,114,007	5,385,293
繰延税金資産	637,383	564,101
その他	595,923	548,198
貸倒引当金	△16,752	△16,752
<b>資産合計</b>	<b>57,168,076</b>	<b>51,445,892</b>

負債の部

	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>12,650,238</b>	<b>12,019,959</b>
買掛金	1,166,026	1,177,418
未払法人税等	578,485	716,954
前受金	7,688,741	6,783,516
賞与引当金	925,619	902,008
役員賞与引当金	101,900	66,600
その他の引当金	8,216	70,207
その他	2,181,249	2,303,253
<b>固定負債</b>	<b>5,675,738</b>	<b>4,412,625</b>
繰延税金負債	1,017,192	328
退職給付に係る負債	4,457,677	4,192,059
その他	200,867	220,237
<b>負債合計</b>	<b>18,325,976</b>	<b>16,432,584</b>

純資産の部

<b>株主資本</b>	<b>34,376,739</b>	<b>32,934,550</b>
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,659,023
利益剰余金	15,614,931	14,175,240
自己株式	△17,734	△16,778
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,128,633</b>	<b>1,648,949</b>
その他有価証券評価差額金	4,510,039	2,266,875
為替換算調整勘定	48,857	△86,604
退職給付に係る調整累計額	△430,263	△531,321
<b>非支配株主持分</b>	<b>336,727</b>	<b>429,808</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,842,100</b>	<b>35,013,308</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>57,168,076</b>	<b>51,445,892</b>

損益計算書(要旨)

	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	28,819,265	29,296,353
売上原価	8,774,685	8,524,666
<b>売上総利益</b>	<b>20,044,579</b>	<b>20,771,686</b>
販売費及び一般管理費	17,153,194	17,380,445
<b>営業利益</b>	<b>2,891,384</b>	<b>3,391,241</b>
営業外収益	266,292	171,266
営業外費用	4,349	75,747
<b>経常利益</b>	<b>3,153,326</b>	<b>3,486,759</b>
特別利益	1,392	139,864
特別損失	175,829	7,246
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,978,889</b>	<b>3,619,377</b>
法人税等	890,660	1,017,533
<b>当期純利益</b>	<b>2,088,229</b>	<b>2,601,844</b>
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48,943	6,076
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,137,173</b>	<b>2,595,767</b>

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日までの当期)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
<b>当期首残高</b>	<b>10,117,065</b>	<b>8,659,023</b>	<b>14,175,240</b>	<b>△16,778</b>	<b>32,934,550</b>	<b>2,266,875</b>	<b>△86,604</b>	<b>△531,321</b>	<b>1,648,949</b>	<b>429,808</b>	<b>35,013,308</b>
<b>当期変動額</b>											
剰余金の配当	—	—	△697,482	—	△697,482	—	—	—	—	—	△697,482
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,137,173	—	2,137,173	—	—	—	—	—	2,137,173
その他	—	3,453	—	—	3,453	—	—	—	—	—	3,453
自己株式の取得	—	—	—	△955	△955	—	—	—	—	—	△955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,243,164	135,461	101,057	2,479,684	△93,080	2,386,603
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>3,453</b>	<b>1,439,690</b>	<b>△955</b>	<b>1,442,188</b>	<b>2,243,164</b>	<b>135,461</b>	<b>101,057</b>	<b>2,479,684</b>	<b>△93,080</b>	<b>3,828,792</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,117,065</b>	<b>8,662,477</b>	<b>15,614,931</b>	<b>△17,734</b>	<b>34,376,739</b>	<b>4,510,039</b>	<b>48,857</b>	<b>△430,263</b>	<b>4,128,633</b>	<b>336,727</b>	<b>38,842,100</b>

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,505	4,207,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,621	△1,034,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,843	△807,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,536	△196,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,105,578	2,169,055
現金及び現金同等物の期首残高	20,306,950	18,137,895
現金及び現金同等物の期末残高	21,412,529	20,306,950

# 「CASE」 ってなに？

昨今の自動車業界のトレンドとして、よく聞かれるようになった“CASE(ケース)”。これは、Connected、Autonomous、Shared and Services、Electricの頭文字をつなげた造語で、次世代自動車のための技術や機能、サービスの潮流を表しています。このCASEにより社会や暮らしにもたらされる変化と、図研のビジネスの関わりについてご紹介します。

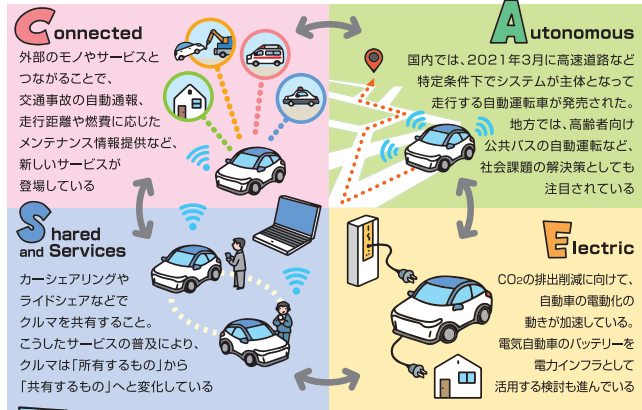
## 1 100年に一度の変革期？!

自動車業界は今、100年に一度の変革期を迎えているんだ。  
クルマの用途は単なる「移動」だけでなく、新たな機能や役割が求められ、そのあり方自体が変わろうとしている。そして、次の4つのキーワードで説明される“CASE”がクルマが進化していく方向性を示しているんだ。

- C**onected <つながる>
- A**utonomous <自動運転>
- S**hared and Services <シェアリングとサービス>
- E**lectric <電動化>

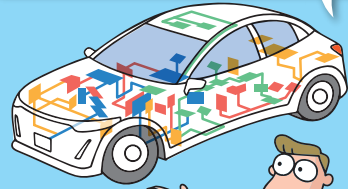


## 2 CASEで進化するクルマ



## 3 CASEで変わるクルマづくり

- CASE 対応により、クルマづくりが大きく変わろうとしている。
- 電動化による構成部品の変化で、業界全体のサプライチェーンが大きく変化
  - 電気自動車や自動運転の分野を中心に、IT企業などが新規参入し競争環境が変化



通信機能や自動化のために車載システムが増え、ソフトウェア開発の重要性が高まっている。そして、システム全体をいかに統合・管理するかが課題となっている。

## 4 CASEと図研

CASEにより、自動車開発はさらに高度化・複雑化し、エレクトロニクス、ワイヤハーネス、機械、ソフトウェアという各設計分野を横断した設計情報連携や協調設計が不可欠になっている。そこでは、システムズエンジニアリングというアプローチが重要で、図研が提供するMBSEソリューションへの期待が高まっているんだ。図研は、MBSEソリューションのほか、エレクトロニクス設計、ワイヤハーネス設計においても最先端の技術を提供して、次世代の自動車開発を支援しているんだ。



## 会社情報 (2021年3月31日現在)

社名 株式会社図研 ZUKEN Inc.  
 設立 1976(昭和51)年12月17日  
 資本金 101億1,706万5千円  
 株式市場 東京証券取引所第一部  
 従業員数 426名 連結1,445名  
 平均年齢 43.7歳  
 URL <https://www.zuken.co.jp/>



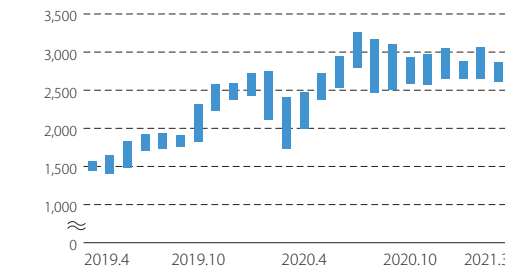
本社・中央研究所

## 株主情報 (2021年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数 86,525,700株  
 発行済株式総数 23,267,169株  
 株主数 6,746名

### 株価推移 (円)



## 役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長 金子 真人  
 代表取締役社長 勝部 迅也  
 取締役副社長 相馬 肅一  
 専務取締役 仮屋 和浩  
 専務取締役 上野 泰生  
 取締役 大澤 岳夫  
 取締役 早乙女 幸一  
 取締役 藤原 宏行  
 取締役\* 佐野 高志  
 取締役\* 荒井 洋一  
 監査役(常勤) 和田 扶佐夫  
 監査役\* 半田 高史  
 監査役\* 前波 吉伸

\*は社外取締役および社外監査役です。

## 関係会社


図研テック株式会社  
 図研ネットウエイブ株式会社  
 図研エルミック株式会社  
 株式会社図研プリサイト  
 株式会社ダイバーシク  
 図研アルファテック株式会社  
 図研モデリングス株式会社  
 Zuken GmbH ほか7社  
 Zuken USA Inc.  
 Zuken Vitech Inc.  
 Zuken Korea Inc.  
 Zuken Singapore Pte. Ltd.  
 Zuken Taiwan Inc.  
 Zuken India Pte. Limited  
 図研上海技術開発有限公司

## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
金子真人	4,321	18.58
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	13.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,152	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	777	3.34
日本生命保険相互会社	723	3.11
和田扶佐夫	690	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	608	2.61
金子みね子	580	2.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632	560	2.40
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	525	2.26

注: 持株比率は自己株式(18,026株)を控除して計算しております。



事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ <a href="https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/">https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/</a> )
	なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
証券コード	6947
株主名簿管理人 および口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	 0120-232-711

**住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

**未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 **図研** <https://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL: 045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11	TEL: 045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL: 045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル	TEL: 06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング	TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキを使用して印刷しています。